

■米国：スマートグリッドの時代になっても、検針員は解雇せず

2013年9月23日付地元紙によれば、メーター自体が検針を行い、本社に即座に通信することができる時代は、検針員にとって先行き不透明な時代とされているが、イリノイ工科大学で開催された「スマートグリッドと新エネルギー経済に関する五大湖シンポジウム (The Great Lakes Symposium on Smart Grid and the New Energy Economy)」において Ameren 社と Commonwealth Edison (ComEd) 社が、今後の検針員の活用について発表した。ComEd 社は、シカゴ地域で 6,000 人の検針員を雇用しており、何人かの検針員は AMI (高度メーター設置施設) で訓練を受けるだろし、その他の何人かは、既に電線路エンジニアや変電所エンジニアとしての仕事へ移行しつつある方向にある。また Ameren 社の代表は、検針員は解雇されないと述べた。イリノイ州の大部分とミズーリ州の一部にも供給するアメレン社は、検針員として約 9,000 人を雇用しており、「私たちは、検針員を強制的に辞めさせたりはしない。今後 6 から 8 年間で彼らの多くは、定年に達すると自然に引退し、引退しない人達は、私たちはどこかに仕事を見つけることができる。」とした。同社は、スマートグリッドが雇用を創出するであろうとする 4 つの分野を挙げている。(1) スマートグリッドの設置は、技術者に雇用を創出 (2) コミュニケーションの分野に多くの技術を投入しているため、リレー技術、通信技術の分野で雇用の増大が期待される (3) スマートグリッドは、サイバーセキュリティ分野における仕事の新しいカテゴリを創出 (4) スマートグリッドは、家庭やビジネスの場でのビジネス・チャンスに対応しようとする太陽光や風力の設置業者、系統技術者や他の労働者に多くの「スマートグリッドの二次側」の雇用を創出する。また、電気事業者は直接に関与しない「メーターの二次側」に多くの仕事があると考えられる。